

農業生産行為に關する諸論

逸見 謙 三

個々の農家の生産活動を分析するのに經營學的にしようという試みと近代經濟學的にしようという試みとがある。茲では戰後『農業經濟研究』誌上に現われた後者に屬する四論文を取扱い、その農家經濟分析に對する寄與を評價しよう思う。それらは

中島千尋氏「農企業内部均衡論」

（『農業經濟研究』第二一卷第三號昭和二十四年一月）

——以下Nと略す

田中修氏「農家經濟活動の分析」

（同上第二一卷第四號昭和二十六年五月）——以下Tと略す

三澤嶽郎氏「農業經營者に於ける豫想と選好」

（同上第二一卷第四號昭和二十五年一月）——以下Mと略す

井上龍夫氏「農業生産に於ける價格の機能」

（同上第二三卷第三號昭和二十六年二月）——以下Iと略す

の四論文である。これ等は必ずしも一括して述べるに適さないが何ずれも農家經濟に對する近代經濟學的分析として高く評價さるべきものである、又もつと發展させることが好ましいものである

書評／農業生産行為に關する諸論

と考えられるので、一括論評することとした。

（一）對象・前提及び分析用具

對象 NとTとは農家の生産活動の靜態的均衡を扱つてゐる。

例えば「個別經濟内部均衡」とは、個別經濟にとつて一定の目標と一定の與件とが存在する場合に、その目標を實現する爲に個別經濟内の諸數量を與件に最も有利に適應させた結果生ずる所の均衡である。……かくして決定せられた諸數量は與件の變動なき場合には、利潤の減少を招く事なしには變更し得ないものである」（N二二頁）、或いは「私がここに提出する農家經濟の靜學理論は……動學理論建設の基礎として考究せられたものである」（T二一三頁）がこれを示している。Mは題名の示す通り「動態過程に於ける農業經營者の主體的な一機能たる豫想及び選好を考察」している（M一六頁）。Iは農業生産の價格變動に對する適應能力、所謂農業生産の硬直性を扱つてゐる。これは「何故にこのように農業生産は價格の變動にも不變的なものであらうか」（I二二頁）という問題に對して所論を展開していることからわかる。

前提 前提については農家經濟の認識に關する前提と農家經濟

を取り巻く環境の認識に關する前提との二つの問題がある。尤も兩者は全く分けられるものではない。

農家經濟の認識に關する前提とは千差萬別の農家經濟の特質を如何なる點で一括して表現するかということである。定義といつ

てもよい。經濟學において經濟單位を企業、家計、生産者、消費者等々に分ける際に夫々の理想的タイプによつて表現するが、そのようなことを四論文は農家經濟の如何なる點で行つてゐるかということである。勿論四論文とも「農家經濟の特質はなにか」とは明記していない、以下は私の四論文に對する解釋によつたものである。四論文の中で比較的明確なのはTである、Tにおいては農家經濟は家計と企業とが未分離であるところの家業として把握されている。「家業としての農家經濟の分析」(T二頁)といい、「吾々の分析は實はそのまま家業一般の分析に適用し得るのである」(T三頁註6)といつてゐることからそれは明瞭に觀取される。Nにおいても農家經濟は家業としては認められてはゐるが、「認識對象としては先づ「農企業」なるものを取扱ひ、次に之と家計部面との結合を考える事によつて農家經濟を取扱うべきであると考えられる。而して本論は理想型として考えられたる農企業」(N二二頁)という引用からわかる通り、前提は企業である。しかれば一般企業と農企業との區別は何かという點に關しては明言はない。しかし「農企業の場合の如く生産物が多數ある場合に於いては、一企業の中に完成財生産部門と中間生産物生産部門とがあり、又「東畑博士が嘗て農家經濟をその内部構造の複雑性の故にミクロ・コスモスと呼ばれた事はまことに至言である」(N二三頁)といつて結合生産等に分析を集中してゐることから、農企業は一企業の中に多數生産部門が共存してゐる型態、社會的分業が行われてゐない企業の型態として把握されてゐる。

だからTの場合、家業ではあるが種々の生産部門間の分業が相當高度に行なわれてゐる一般中小工業との間に明確な一線を劃してゐると解すべきであらう。Iにおいては農家生産の特質を一應技術的、心理的、經濟的條件の三點に求めているが、私の理解する處では前二者は重要ではない。前二者は結言に至る推論の過程に何等の役割をも演じてゐないのである。尤もこういうことによつて井上氏がこれ等の條件の重要性を認識されてゐないといおうとしてゐるのではない、分析の範圍を限定してゐるという意味である。經濟的條件に注目する。Iにおける農家生産の特質は「農家生産においては固定的費用は可變的費用に比して著しく大きい」(I二四頁)ということであり、更にそれは農業では「家族勞働費、大農具費、建物費、自給肥料費(その殆どが家族勞賃として評價される意味でこれも含める)、小作料、資本利子、共同負擔費を固定的と見な」(同上)すべきであるということである。中でも重要なのは家族勞働費である。いわばIでは家族農業という認識がある。Mの場合農家經濟の特質を如何なる點に求めているかは不明である。三澤氏は「一、はしがき」において經營變動の制約要素として、(一)心理的要素、(二)農業經營の有機體的構造、(三)生産手段による諸制約(これは固定資本設備の存在、經營者能力の固定性、雇傭勞働力需給上の制約及び土地の稀少性の四つからなる)を掲げ(M一五、六頁)、又選好を規制する基礎條件として大體同様の項目を掲げている(M二三、四頁)、しかし論理的過程においてはそれ等の要素・條件の認識は何等の役割をも演じて

いない。だから同氏が「資本主義社會に於けるあらゆる生産行程は、個別資本の自己増殖の手段と考えられる。資本主義化の最も後れているとされる農業と雖も、全くその圏外に立つものではない」(M一五頁)といわれていることも併せて考えて、同氏は農業生産を一般企業と同じように考えておられると斷じてよい。更に「將來時點に於ける豫想値に就いて各經營者が期待する確率は、他の經濟主體が過去のデータを基礎として出るのであらうところの行動を豫め計算の中に加えたものであらねばならぬ」(M一九頁)なという引用から考えて若干の獨占競爭の要素すらも考えられているのである。要約すればMでは農企業は資本主義的企業である。

以上から派生する二義的前提がある。それは生産を計畫する際に農業生産者は一定量の主要生産手段を固有しているか否かということである。Iの場合先の引用文において小作料・資本利子、家族労働賃を固定的費用と考えているから、土地面積、借入資本量、自家労働量を一定として考えていることは明らかである(雇傭労働賃は可變費用である)。更にこの點を明確にしているのはTの場合である。Tは「此處に Ω は農家の持つ労働、土地、資本の初期所有量乃至經營能力の高さを示すパラメーターである。…先ず此處では Ω 一定と假定してよいであらう」(T四一五頁)と述べてある。そして交換經濟における場合は收支均等方程式を入れてくる。パラメーターと變數をはつきり區別しているのである。Mの場合も先述せる如く生産手段

による諸制約を相當強調してはいる、しかしこれをどの程度に三澤氏自身が嚴密に考えられているかは明らかでない。この點については後述する。以上に對して反對の立場に立つのはNの場合である。Nの場合制限は全く採用されていない。「いま企業がA B二種類の生産財を購入して…生産物Xを作るといふ最も單純な最も基本的な場合につき考察する。そしてX、A、Bの夫々の價格 p 、 q_a 、 q_b は與えられて居り、X、A、Bはその價格に於いて任意の量だけ販賣及び購入し得るものとする」(N二四頁)によつて明らかであらう。

次に個々の農家を取り卷く環境に關する前提を問題とする。その意味はどのような競爭の社會を前提しているかということである。Nの場合前述の引用から明らかなように生産物、要因の兩市場とも原子的、且つ介入自由の競爭を前提している。これと全く逆の場合はTの自給自足の場合である。生産物市場、要因市場ともない。Tも交換經濟の場合は生産物・要因兩市場とも原子的且つ介入自由の前提に立つている、ただし Ω 、パラメーターを置くことによつて理論を現實的ならしめている。Iの場合生産物及び流動的生産要素市場は原子的かつ介入自由の前提に立つている(I一九頁)。その他は相當程度の不完全市場である(この點に短期、長期の區別が入つているが取扱ひにおいて不明瞭な點が多い。I二五頁)。Mの場合不明であるが前述「一、はしがき」などの記述から考えて井上氏の場合と大體同じではないかと考えられ

る。ただし、既にふれた通り、Mの場合原子的の假定かない、少數者競争的要素が含まれている。

分析用具 以上述べて來た對象と前提とから必然的に分析用具は決められてしまふのである。しかしこれ等を明確にしておくことは重要であると思われるので簡単に觸れることとする。

Nの場合一般均衡理論を用いている「個別經濟内部の諸數量は全面的な相互依存關係にあり同時的のみ決定される」という性質を有するものであつて、この點からすれば個別經濟内部均衡は一般均衡の性質を有すると言ひ得るのである」従つて「農企業或いは農家經濟内の各下級生産部門に於て各生産財の限界收益力或いは限界價值生産力と生産財價格とが均等となる事も、社會經濟的一般均衡の場合と同様である」(N二二頁)、という立場に立つている。それに若干の競合、補完關係が考慮されている。Tの場合明瞭にヒックス(J. R. Hicks: *Value and Capital*, 1939)およびモザック(J. L. Mosack: *General Equilibrium Theory in International Trade*, 1944)特にモザックの制限豫算 budgetary restriction 及び生産函數所與の下における效用極大を用いている(Ibid., pp. 146-7)。同じ一般均衡理論の立場に立つてもNの場合は企業という概念を用いていないがTの場合には用いている。次にMであるが、Mの場合主要テーマであるにも拘わらず豫想が簡単に扱われている。ナイト及びケインズが用いられているが就中重要なのはケインズの理論であると考えべきである。ケイ

ンズの豫想における時間の問題、強氣と弱氣 bull and bear が分析の中心をなしていると考えよう(J. M. Keynes: *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936, pp. 9-7, 160-71)。Iは價格曲線・生産費曲線(平均生産費曲線、限界生産費曲線)、及び生産量間の關係を追求する傳統的生産理論(引用されてはいないが、例えば Joan Robinson: *The Economics of Imperfect Competition*, 1933 等)おつて縦横に用いられたもの)を使用している。

以上で對象・前提及び分析用具に關する敘述を終るが、前提・分析用具に關しては特に中心的事であり、論文の構成上必要になつてゐるもののみを述べた。又Tの場合分析用具を簡単に紹介することは不可能である。

(二) 分析過程についての批評

Nは第二節で基本的形態を取り扱い、第三節で諸形態を扱つてゐる。諸形態とは「一農企業内に於ける下級生産部門間の連關の諸類型に於ける「企業内部均衡」を順次考察するのであるが、その事は即ちその諸類型に於ける「限界收益力」の種々の形を考察する事に外ならないのである」(N二八頁)。しかし諸形態を結合生産の場合、一農企業の中に二生産部門がありその間に何等の連關がない場合、一農企業内の二生産部門間に水平的連關ある場合、垂直的連關ある場合、及び生産期間と利子とを考慮に入れた場合に分け、夫々を又細分して論じているが最後のもの以外は經濟

學的に如何なる差異があるのかわからない（二番目のものは他と違っているが非現實的である）。垂直的連關の場合といつても「生産が瞬間的に完了する」（N三八頁）のであるから水平的連關ある場合と同じになつてしまふと考えられる。そして水平的連關ある場合は、「例えば稲作部門と麥作部門との關係を考えると、農舎や農機具等、固定資本財の大部分は兩部門に共通である。そして費用は：稲作費用、麥作費用と分割され得ないものである」（N二九頁）という引用からわかる通り、明らかに一般に結合生産といつてゐる場合である（これは最も普通の入門書においてさへ認められてゐることである。例えばR. Cohen: *The Economics of Agriculture*, 1949, pp. 19~21）。従つて私の理解によれば基本的形態では企業均衡の必要條件を取り扱い、諸形態ではそれを結合生産の場合に應用したのである。（この意味で第二節では「企業内部均衡の基本的形態」といい、第三節では「農業内部均衡の諸形態」といつてゐるのは正しい。――傍點筆者）。これは經濟學的に同じことを繰り返したに過ぎない。まして夫々の場合の中を分けてゐることの經濟學的意義は感々もつてわからない。最後に生産期間と利子率が導入されているが、これは單に限界收益を割引するといふ點に意味をもつて以上以上の骨格に何等の變更を加えるものではない。

Mの場合インプットとアウトプットの間隔を短期、中期、長期に分けて豫想を短期的豫想、中期的豫想、長期的豫想に三分する。又別に經營者の選好を投機選好と安定選好に分けて前者と組

合わせて六つの類型を作つてゐる。そこで私は先づ時間を問題としよう。Mによれば長期とは一定の經營組織の持續期間を單位とするもの、中期とは一作付期間を單位とするもの、短期とは一作付期間より短い、より多く一時的なる變動をその間に含むところのものなのである。だからこの分け方は農作業の様式による分け方なのであつてマーシャルの長期・短期、あるいは一時的（temporary）の分け方とは違つてゐる。三澤氏の言明にも拘らず物理的持續としての時間の長短に依存している程度の差異である色彩が強い。というのは「斯かる時間的持續の區別に相應じて經營者の予想行為に：「より長期にわたる豫想ほど、獨立性が強く、根本的であつて、それだけ慎重になされねばならないのに對し、より短期の豫想ほど、より長期の豫想に對する從屬性が強く、より枝葉的であつて、それだけに糊塗的な性質をより多く帶びてゐる」（M二〇―一頁）、から考へて明らかに程度の差異なのである。だからマーシャルの長期・短期の區別をMの場合の長期・中期の間にも、中期・短期の間にも、あてはめることが出来るのである。更に長期的豫想は組織豫想であり、中期的豫想は作付豫想であるのだから永年作物の作付の豫想、家畜飼育についての豫想、出荷時期の豫想等以上に含まれ難い種類の豫想がいくつでも出て來るのである。要するにそれは何故に三分類であつて二或いは四分類であつてはいけないのであるか、はつきしない。私には「要約すれば、より長期にわたる豫想ほど、獨立性が強く、根本的であつて、それだけに慎重になされねばならないのに對し、よ

り短期の豫想ほど、より長期の豫想に對する從屬性が強く、より枝葉的であつて、それだけに糊塗的な性質をより多く帶びている」というだけなら二つに分けただけで充分なような氣がする。

第二に投機選好・安定選好であるが、これは時間の區分と反對に極めて観念的である。時間の區分の場合は農作業の様式に基いて分けていたが選好の場合は農業者の性格に何等の顧慮も拂われていない。投機・安定はニュアンスの上で強氣と弱氣、樂觀的と悲觀的、能動的と受動的の區別に對するものであるが農業經營者は一般に比して投機的なのか、安定的なのか、或いはどんな場合に投機的でありどんな場合に安定的なのか、或いはどんな場合に投機的でありどんな場合に安定的なのか、の問題が少しも具體的に述べられていない。前提の處で述べたように三澤氏は制約要素を繰り返して強調されているのであるから、投機的行動を採りにくく、安定的になり易いと考えらるがそのようなことは述べられてない。單に一般的に選好を述べただけである。

この點を私なりに、少し極端に追究しよう。私にはMの場合は豫想と不確實、決意の間の關係についての吟味が足りない。「經營者活動に於ける豫想行為は、不確實要素の介入によつて存立の地盤を得る」(M一七頁)という文章が三澤氏の豫想と不確實の關係を知りうる唯一のものである。氏は豫想行為と不確實との關係を一義的に規定されているようである。しかし嚴密には、豫想行為は、不確實要素のあるなしに拘らず、生産者による費用の投下

と最終消費者による生産物の購入との間に時間の経過があるという事實に事實に基くのである(*General Theory*: p. 40)。更に、不確實の存在が豫想行為を重要ならしめるのはそれ單獨ではなくして期待される利益との關係においてである。例をもつて示そう。同一額の費用投下を二つの方法で行なうとする。(a)の場合二方法間に期待される利益の差は五パーセント、不確實の存在によつて差引かるべき危険プレミアムの差一〇パーセントであり、(b)の場合期待される利益の差六〇パーセントであり、不確實の存在によつて差引かるべき危険プレミアムの差三〇パーセントであるとする(夫々投下額に對して)。このような場合は(b)の場合の方がより大なる不確實の存在にも拘わらず(a)において豫想及び不確實の問題がより重要であることは何人も疑われないであらう。そこにおいて差引かるべき危険プレミアムの程度は不確實の程度のみならず選好(unwillingness to bear uncertainty なる選好)にも依存するのである。(より正確な分析は例えば O. Lange: *Price Flexibility and Employment* 1944, Chap. VI 参照) 又さうに考へて來ると三澤氏の所説は納得しがたいものとなる。經營者活動に於ける豫想行為の原因は、一定の目的體の具體的制約の中に求められると云わねばならない。目的的行為にあつて經營が試みるところの變動する諸條件への最善の適應が、心理的、物的諸理由(經營者の心理的傾向、經營の結合生産關係、生産手段の諸制約等)により即座に無制約的になされざる點に、——換言すれば、經營が完全なる流動性(fluidity)をもたざる點に、

——豫想行爲の他の要因が存すると云ねばならない」(M一八頁)、即ちMにおいては農業經營變動の制限的條件が豫想行爲の要因といわれているのである。これは私の考えでは一定費用で可能なる行爲 (conduct) 間の期待利益の差を大ならしめるもの、従つて一定の不確實の程度に對し豫想行爲をより重要ならざるものたらしめるものである。又選好に關してもMは選好を規制する物的基礎條件として經營に對する自然條件の限定の程度、經營の交通地位、固定資本の未償却部分の大きさ、經營の結合生産關係等をあげている (M二三頁)。これ等は經營變動への志向を抑制するものとされているがこれ等は經營變動の可能性を制限するもの (即ち諸行爲間の期待利益の差を大ならしめるもの) なのである。これ等の重要性は次節にゆずるが、三澤氏の掲げる諸制約條件の存在は農業經營における豫想行爲の存在の意義を疑わしむるものなのである。豫想行爲、不確實、決意の間の關係を觀念的に扱つたためにこの點を明らかにする事が出来なかつたのではないかと思ふ。

I の場合問題と致したいのは小さい點のみである。第一は次表の説明において「この數字には長期變動傾向が除かれていないのでプラスの方に幾分偏りをもつが、それでも大部分が以内」の變動にとどまつている。この期間中に第一次大戰の好況、昭和初期の恐慌が介在することを考えるとき、この數字は米の生産量が價格の變化にいか鈍感であるかを示すに足るであらう (I 二二頁) と書かれている點である。私は果してプラスの方への偏り

米生産量の動搖度
(1915～1941)
(自然變動を除くせる場合)

前年からの變化の割合(%)	年 數
+3	2
+1	9
0	10
-1	5
	26

井上氏前掲書22頁より

が長期變動傾向であるか否かという點に疑問をもつ。農業生産は擴張的刺戟よりも收縮的刺戟に對してよく適應するといふことがよくいわれているから (例えば J. K. Galbraith and J. D. Black: "The Maintenance of Agricultural Production During Depression: The Explanations Reviewed," in *Journal of Political Economy*, June 1938, p. 307) 事實の如何に拘わらずプラスの方への偏りに一言ふれるべきであらう。第二に「最適規模の點より左方の生産量において生産は平均生産費曲線によつて規制される」(I 二五頁)に關してである。井上氏はこれを高田保馬『小經濟學』に據つておられるらしいが、この「なお未だ通説というほどではない」(『小經濟學』四四頁)ものを採用した理由を明らかにすべきである。限界費用曲線を平均費用曲線におきかえることによつて何程の解決がもたらされるであらうか。『小經濟學』に掲げられた企業が生産擴張を行なわない理由は資本の不足と需要の異質性であつて、後者は明らかに多占の場合である (ヘイリー「價值と分配」、エリス編都留譯『現代經濟學の展望——理論篇』所載一九一〇頁參照)。前者は井上氏も指摘されているが私の考えでは經營自體の信用力の問題と經營の自己資本と借

入資本の比率の問題——この點については後述する——に分つて考える必要がある。問題は單に資本利子を固定的と見做す（I二四頁）以上の問題である。實際「短期に農家の生産を眞に規制するものは流動的生產要素……についての平均生産費である。……先に農業生産は遞降的な平均生産費曲線に従うと言つたが、……價格が平均生産費以下に下つても可變費用の平均より大きい限り農家は生産をつづけるならば、平均生産費も何ら農業生産を規制するものではないと言ふことが出来る」（I二九頁）ともいえるのである。（茲には明らかに機會費用の考へが入り込む。）もし前の引用の場合が長期という意味ならば長期の固定費用とは果して如何なる意味なのであろうか。現實の農業生産行爲は極めて複雑な動態的現象である。だから「過度に單純化された靜態的な理論模型を複雑な動態的現實の世界において檢證しようとするのは無駄である」（ベイン「價格・生産政策」『現代經濟學の展望——政策篇』所載一四四頁）ということにならないかと思う。第三に「生活水準……は……たとい所得が増加しても向上させることは仲々むずかしい、……しかし低い方にむかつてはかなり彈力的である」（I二九頁）という立論も經驗的にか（これは若干なされているが極めて不充分）、理論的にかもつと分析してみる必要がある。第四に、論文二六頁の表と圖の連關、又圖自身に疑問が生ずる。しかし論文全體の論理の構成には影響がない故に略す。

Tは假定も、推論の構成も極めて明快、かつ論理的で分析過程に殆んど缺點はないと思われる。特に生産函數を $y=O$ とおかず、

$y=O$ において初期手持量變動の效果と經營能力變動の效果を別別に追求された手法は見事であると思う。尙Ωの變化の效果の一六頁末における説明等も有効である。

（三）收穫とその評價

以上で既に本節に書かるべきことは明らかであるが一應の締めくくりをしようと思う。

先ずNであるがこれは非常にアムビシャスであつたにも拘らず不成功であつたといわざるをえない。農業生産の複雑性に注目した着眼點はよかつたけれども技術的に抜かいすぎて經濟的意義を餘り考へなかつたのではないかと思う。「プリンクマンの集約度理論を限界生産力理論によつて書き換える」（N二二頁）ということを目的としたこと自體がプリンクマンの誤解に基ずくものと思われる。

次にMとIであるがこれ等は面白いコントラストをなしている。Mは靜態的な（farmers of forty centuries）という言葉その他のが示すような（農業經濟を動態的に取扱かつたのに對し、Iは變動しつづける經濟を靜學的に分學している）。

先にMは資本主義經濟の競争を前提し、或るいは豫想↓不確實↓決意の關係を一義的に規定していると難じたが、茲ではそれが現實の（特に我國の）農業には如何に不適當なものであるかを述べよう。ロバートソンは「危険の存在するところ亦統制も存する」という命題を殆んど資本主義の Golden Rule と稱しうる程

重要であるといつた。彼によればこれは二つのことを意味している。第一に、決断をなす力が結果が悪かつた時に損失に對して最も強硬に頑張るものの中にある時にそれは最も賢明に利用される、ということ。第二に、産業の危険は、それが賭している資源利用に關する決断をなす力を他人に譲渡するを要しない者によつて負擔されている場合に最も勇敢に負擔されるのである、といふこと (D. H. Robertson: *The Control of Industry*, 1928, p. 89)。危険を冒かして不確實の將來を豫想し、敢然實行して利潤をうる。これが企業であり、資本主義の姿であると思う。三澤氏が展開された豫想と選好の一般論はまさしくかかる世界に妥當する。しかし三澤氏が指摘された制約要素はかかる事態を強く修正する。極端にいへば、農業はまさにこれと反對であつて父祖の業を繼ぎ過去から將來へと暮らしていく、従つてその選好は經驗と既知の世界でのみ行動する、從來の生産の慣行を變更することが不可能な場合が甚だ多い。アメリカの農民ですら價格不確實より技術不確實がはるかに少ないという理由で、生産計畫樹立の際に技術的考慮を非常に重視するのである (O. H. Brownlee and Walter Garner: "Farmers' Price Anticipations and the Role of Uncertainty in the Farm Planning," in *Journal of Farm Economics*, May, 1949, p. 273)。價格不確實は一般には生産計畫樹立に際して完全に無視されることが多い、彼等には來年の價格は今年の價格と同じである、將來は現在と同じである、そして農業者の努力は殆んど技術的不確實の排除に向けられ

る。彼等は何等の統制力も、危険負擔能力もない。だから三澤氏の引用されたナイトの「不確實 (uncertainty) の存在せざる場合には、人間の精力はもつぱら事柄の實行 (doing things) にちぎられる」(M 一七頁) というところこそ一般農業者の姿ではないかと思う。従つてシュルツがやつたような不確實のない生産計畫の分析の方が私はより現實的ではないかと思う。(Theodore W. Schultz: "Theory of the Firm and Farm Management and Farm Research, in *Journal of Farm Economics*, Aug., 1939) 以上を要するに三澤氏の經營動態論への貴重な一步は、農業を資本主義の中の企業として吟味し直してみるといふ野心的なものであつたにも拘わらず、餘りにも一般論に終つてしまつたといふべきであらう。少し長いけれども M の結論を引用しよう。「斯くて、われわれは、農業經營者の將來への意志決定に關係する要因として、豫想に於ける三類型 (長期的・中期的・短期的) と、選好に於ける二類型 (投機的・安定的) とを抽出することが出來た。……

故に、いまここに得られたる豫想の三類型と選好の二類型とを相互に組合せることによつて、經營者の將來への意思決定に關する行爲を六種の類型に分類することが出来るであらう。……豫想と選好の組合せに關しては、次の如き一つの法則性が存在する。

豫想がより長期にわたるほど、將來に於ける不確定條件は益々多く介入するが故に、經營者の主觀的志向のはたき得る餘地は

それに應じてより大となるであらう。従つて、選好の差異による決意者決意の相違は、それが關係する豫想が長期にわたればわたるほど、益益大とならねばならない。これに對して、豫想が短期的になるほど、選好の相違が經營者決意の内容に偏差を生ぜしめる程度はより小であると云うことが出来る」(M二六頁)と。

私は以上を抽出してえた結論ではなくして分析用具として欲しかつた。しかしここに分析用具は揃えられている、私は今後これ等が鍛えられ、現實を分析していくことを期待する。それ故に豫想と不確實と決意の關係を、又時間の取扱かい方をもつと嚴格に扱われるように希望する。

Iに移ろう。Iの結論は次の如くである。「農業生産においては、價格の高低にかゝらず生産量が不變性を保つ傾向を有するに加えて、家族農業の特性より限界生産費にはもとより、平均生産費によつても生産が規制されないことを知る。従つて農業生産においては價格は「選擇の指標」としての機能を果たさない」と。(I三〇頁)。そして「價格本來の機能は一、資源配分の能率化(選擇の指標)、二、取引の圓滑化にあつて、所得配分の分野にはないと言われている。しかし農業においては價格は生産ではなくて、所得面にその意義を見出すようである。そこに新たに考究すべき分野がある。」(同上)と敷衍している。

このような結論を導びいた主要な條件は次の二つである。(i)農業では固定費用の割合が著しく大なること。(ii)その中でも特に大きな自家労働費(即ち農家の生計費)は高い方に向つては非彈

力的、低い方に向つてはかなり彈力的なること。その他は餘り重要ではない。いわば自家労働力供給の所得彈力性が小さいということである。先にも觸れたが、私の者ではこのような立論は實證的にか、或いに理論的にかもつと検討されなければならない。特に問題としたのは井上氏が自家という點に相當の重點をおかれていることである。ゲイル・ジョンソンは供給が非彈力的である點では自家労働力も雇傭労働力も差がない(土地に關しても自作地・小作地間に土地用役の供給の彈力性に差がない)ことを示し、農業生産の硬直性は農業における労働力、土地用役、資本設備用役の農業外への轉用の可能性が少ないためであらうと結論した。(D. Gale Johnson: "The Nature of the Supply Function for Agricultural Products," in *American Economic Review*, Sept. 1950)彼は續いて労働市場が農業と非農業間の労働力交流の機能を果たしているか否かを検討したが、その結論は否定的であつた。彼の "Functioning of the Labor Market," in *Journal of Farm Economics*, Feb. 1951) 参照)我國でも農業における臨時雇、年雇が家族労働力の供給と異なつて彈力的であるとは思われない。だから變動しつつある經濟の分析に靜態的平均・限界費用曲線を用いることそのものが無理なのではないかと思われる。ウィルコックスが指摘したように變動しつつある經濟では農業經營が均衡的狀態にあると考えることは無理であつて、農業は常に均衡的狀態に向つて改良されつつあるのである。(Walter W. Wilcox: "Effects of Farm Price Changes on

Efficiency in Farming," in *Journal of Farm Economics*, Feb. 1951 及び同誌における Lowell S. Hardin: "Discussion," 参照) 井上氏は農業は改良されつつあるという事實に殆んど注意を拂わなかつた、そして長期變動傾向として無視してしまつたのである。(前出二七〇頁)

Tは極めて重要な結論をもつ。即ち「これ迄の農業經營學に於ては常に農家經濟の家計經濟部面と收益經濟部面とを分離して考察を進めて來た。現實の農家の選擇活動がこの様なフィクショナルなに行われている以上、その様な考察方法が根本的に弱點を持つものである事は言う迄もない。そのフィクショナルに現實の農業經濟を分析する吾々の立場より見れば、從來の考察を以てしては接近不可能な問題が多々残されているものと言わねばならない。即ちそれが妥當する範圍は、…家計經濟部面に於ける嗜好及び各財初期手持量の變化が收益經濟部面に於ける投入量產出量に何等の効果を及ぼさないという場合に限られている。併し乍ら逆に收益經濟部面に於て經營能力が變化したとすれば、家計經濟部面に於ける消費量及び提供量は必ず變動する。兩部面を分離する様な立場ではこの効果は全然分析する事が出来ないであろう。更に價格變動も亦兩部面に同時的に波及して効果を惹起するであろう。」(T二二頁)と。今迄個々別々に論じられていた農家經濟活動は夫々一般的均衡體系の中に各々のポジションを見出すであらう。例えば——數式は略するが——「嗜好の變化は消費量提供量に變動を與えて投入量產出量には全然影響を及ぼさない

のに反し、 Ω の變化はそれ等兩面に効果を有するという事である。… Ω の變化が農家の所得に及ぼす作用を通じて家計面に影響を與えるものである」(T一六頁)とか、「各財初期手持量の變動は投入量產出量には全然影響を及ぼさない」(T一八頁)等が全體の諸効果の中の一つとして理解される。私は個々の諸現象の位置が一般均衡の體系の中でこのように明らかにされたことによつて、恰も原子番號表の發見によつて未知の原子の探求がなされたように、農家經濟活動の諸現象を次々に見出して行くものと思ふ。又井上氏の「農業においては價格は生産面ではなくして、所得面にその意義を見出すようである」という問題も一部は田中氏の行われた分析からより明確にされるのではないかと思ふ。

四 補 遺

これら四論文を讀んで、このような問題が残されているのではないかと感じたものを若干記す。

第一は「前提」において明らかにしたように夫々の論文は各々が相異なつた農家經濟の認識から出發している點に關してである。例えばNにおいては農業經營内部構造の複雑多岐性が強く意識されているが、Iではそれ程重點がおかれていない。もしもこの事を井上氏が強く認識されて價格變動の役割の問題を扱われたら、ウィルコックスのような結論に達したであらうとも考えられるのである(L. S. Hardin, op. cit., p. 88)。だから一應はこれらの諸前提間の關係をも考へてみる必要があるのではないかと

思われる。ガルブライスとブラックは從來から行われてきた諸解明を檢討して、それ等諸解明がなした條件間の複雑な關係こそが問題であるという結論に到達した (Galbraith and Black, op. cit., p. 322)。又ジョーンソンは二人がかかげた諸解明を一つ一つ吟味しつつ (Johnson: "The Nature of Supply Function," B. Review of Explanations.)、これ等は留意すべき點、學ぶべき態度だと思ふ。

第二に費用分析において費用の分類そのものをものごと問題にしてみたかどうか。例えばガルブライス、ブラックの論文の費用分析において注目すべき lumpy cost, recovery cost の概念 (Galbraith and Black, op. cit. pp. 317-8) 等ばものごと考えられてよいのではないか (lumpy cost と似た概念 indivisibility はラーナーの分析では相當重視されている。A.P. Lerner: *The Economics of Control*, 1944, Chaps. 15, 16)。又例えばケインズの使用者費用の概念も企業の立場から考え直してみる必要があるのではないか (ヘイリー「前掲論文」一八〇九頁参照)。我々は費用に關して明確な概念をうることはむずかしい、しかし夫々の概念は夫々の有用性をもっている、だからそれ丈に努力する甲斐もあるし、慎重を期する必要がある。

第三は先にふれた經營資本が不足しているということに關してである。先にこれは二つにわけて考える必要があるといつた。それは、換言すれば、供給面と需要面である。先ず信用力のない場合についていうと、これは經營者が借りたいと思つても普通の利

子では借りられない場合、擔保力がない場合であつて、いわば資本が供給されないのである。しかし一般には需要側の條件の方がより重要である。企業の投資は、自己資本に對する、借入資本の比率が一定以上になるとその利子負擔によつて、収益性のみの函數ではなくなつてしまふ。これがカンベキーの increasing risk である。 (M. Kalecki: Principle of increasing risk, in his *Essays in the Theory of Economic Fluctuations*, 1938)。農業のやうに自己資本 (しかも流動的自己資本) が小さい企業では投資が利子率に對して非感應的となるのは當然といわなければならない。

第四に不確實と結びついた長期、短期の分析は生産計畫をより多くの情報が入るまで延期することの難易 (ニコルスはこれを preservation of inflexibility in business plan とする)。そしてそのカインズ・マンがコメントする。 W. H. Nicholls: *Imperfect Competition within Agricultural Industries*, 1941, pp. 322-4 (参照) まで考慮しなくてはならない。季節とか、腐敗性とかが重要である農業では、この概念は重要であるように思われる。

(研究員)